

大会輸送の準備状況

1. 大会延期後の経緯

大会開催までの期間を6つのフェーズ(骨格の確定、再点検・見直し、新型コロナウイルス感染症対策(以下、「コロナ対策」という。)等の追加施策、実施準備、直前準備、本番)に分けたロードマップに基づき、これまで骨格の確定から実施準備の各フェーズを経て、本年4月以降、直前準備のフェーズとなっている(資料3を参照)。

前回の輸送連絡調整会議(2021年1月18日)以降の主な動きは、以下のとおりである。

2021年3月20日 海外観客の受入断念

東京2020大会における海外観客の日本への受け入れは断念するという結論を、IOC及びIPCに報告し、IOC及びIPCは日本側の結論を尊重して受け入れるとの表明があった。

2021年4月28日 共同ステートメントの発表

東京2020大会における実効的なコロナ対策について、総合的に検討・調整するため、組織委員会、国及び東京都の3者による「東京オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルス感染症対策調整会議」が開催された。

また、同日、IOC、IPC、組織委員会、東京都及び国の5者は、アスリートを含むすべての参加者と日本国民の双方にとって、安全最優先で大会を開催するため、コロナ対策に万全を期すべく、共同ステートメントが発表された。

2021年4月28日及び30日 プレイブック第2版の公表

安全で安心な大会の開催を実現するため、海外から入国するすべての大会関係者が日本滞在中に遵守すべきルールを具体化・精緻化

したステークホルダーごとのプレイブック第2版が公表された（輸送運営上のコロナ対策の詳細は2.1.2を参照）。

今後の予定

観客上限については、海外からの観戦を認めないとの大きな事情変更がある中で、変異株による国内感染の状況も踏まえ、観客数に係る判断は6月に国内のスポーツイベント等における上限規制に準じることを基本に行うこととされている。

現在、テストイベント等での検証などを踏まえ、プレイブック第3版の策定に向け、調整が行われている。

今後、提示される観客上限を踏まえ、その影響を見極めるとともに、必要なオペレーションの検討を行う。

2. 輸送に関わる主な取組状況

2021年1月以降の輸送に関わる主な取組状況は、以下のとおりである。

1) 輸送ルートの設定

オリンピック・ルート・ネットワーク(ORN)のうち東京圏の練習会場ルート※₁を一部更新※₂した(資料2-1を参照)。

なお、大会ルート※₃及び代替ルート※₄に変更はない。また、観客輸送ルートについても、原則これまでと同様とする。

なお、練習会場ルートについては、原則として、交通規制は行わないものの、一般車両の利用抑制等のため、大会関係車両の通行ルートであることを示す路面表示及び看板を設置する。

また、代替ルートについても、原則として、交通規制は行わないものの、交通量の多い都内の一般道については看板を設置する。

※1 選手村等と練習会場とを結ぶルート

※2 早稲田大学東伏見キャンパスを追加

※3 選手村、宿泊施設と空港、競技会場、IBC/MPCを結ぶルート

※4 事故や渋滞等において大会ルートが使用できない場合に使用するルート

2) 会場周辺交通対策の更新

会場周辺交通対策は、大会関係車両以外の進入を禁止する進入禁止エリア、会場直近における通行規制エリア、迂回を促す迂回エリア及び専用レーン・優先レーンの設定である。

本年3月29日には、交通規制時間等の更新を行い、組織委員会のウェブサイトへ掲載した(以下のURLを参照)。

<https://olympics.com/tokyo-2020/ja/news/transportation-notice/>

なお、今後、更新が生じた場合、当該ウェブサイトにも更新図面を掲載する。

3) 開閉会式時の交通規制(案)等及びオペレーション訓練

開閉会式時には、多くの大会関係者を輸送するため、オリンピックスタジアム及び選手村の周辺及び首都高速道路において、大規模な交通規制を実施する予定である。

今回、開閉会式時における交通規制（案）を提示する（資料 2 - 2 及び 2 - 3 を参照）。

また、本年 6 月 19 日（土）の深夜（23 時から翌 5 時頃まで）には、大会時の円滑な運営に向けて、バス運行などのオペレーションを確認することを目的に、事前のオペレーション訓練を行うこととしている。これに伴い、オリンピックスタジアム周辺や青山通りを中心に交通規制を実施する（資料 2 - 2 及び 2 - 3 を参照）。

4) 輸送センター(TROC)の体制

大会関係者や観客、大会スタッフの安全で円滑な輸送を実現するための総合調整の役割を果たす輸送センター(TROC)を、本年 7 月 1 日から 9 月 8 日まで設置する。

また、競技スケジュールを踏まえた混雑回避の呼びかけや日々の移動に関する混雑状況の発信等を行い、大会期間中の交通混雑緩和を図っていく（詳細は資料 2 - 4 を参照）。

5) 交通マネジメントに関する状況

新型コロナウイルス感染症が長期化する中、直近までの道路交通及び鉄道の利用者数の傾向は、以下のとおりである（詳細は資料 2 - 5 を参照）。

【道路交通】

道路交通においては、首都高速道路や都内の一般道の平日の交通量が、概ね例年並みの水準まで回復しつつある。

【鉄道の利用者数】

首都圏主要ターミナル駅の平日ピーク時利用者数は、新型コロナウイルス感染症の拡大前と比較して約 2 ~ 3 割減の水準となっている。

これらの傾向は、前回の輸送連絡調整会議（本年 1 月 18 日開催）で提示したものと同様の傾向であり、2021 年に開催される東京 2020 大会の交通マネジメントの実施目標及び実施方針については、今後の需要回復等も見据え、これまでと同様とする。

6) 都庁発注工事の調整に関する取組方針

路上工事を控えていただきたい路線に、練習会場ルート追加や、聖火リレールート設定に伴う更新を行った（詳細は資料2-6及び2-7を参照）。

7) 車両・ドライバーの調達

大会関係者バスの確保にあたっては、関東や中部、北信越、近畿エリアに加え、東北や中国、九州エリアのバス事業者から協力を得て、ピーク時には1日あたり約2,000台のバスについて、4月末までに契約手続きを終えた。

また、選手輸送に提供するリフト付きバスは、約270台が確保できる見込みとなった。

大会時には、公共交通機関の代替輸送手段として追加のバス輸送なども必要となることから、引き続きこれらに適切に対応していく。

フリート車両（乗用車等）については、大会関係車両として約2,700台、レートカード車両※として約800台を調達している。

また、フリートのドライバーのうち、プロドライバーについては、（一般社団法人）東京ハイヤー・タクシー協会の協力を得て、調達手続きを進めている。

※各ステークホルダーの負担により提供する車両

8) アクセシビリティの取組状況

東京2020大会は、障がい者等を含むすべての人々にとってのアクセシビリティのさらなる向上を図ることとしており、鉄道駅の改修や、多言語対応を含む案内・誘導サインの設置などのハード対策を終えた。

大会関係者の安全・円滑な輸送に向け、アクセシブル車両150台を確保した。また、オペレーションの深度化・習熟を図るため、車いす選手のバス乗降やフリート車両への乗降に関するオペレーションの検証・訓練を行っている（詳細は資料2-8を参照）。

9) 輸送の広報

大会時には、様々な交通対策が実施されるとともに、大会関係者や観客の移動が重なり、道路交通や公共交通への影響も想定される。そのため、新型コロナウイルス感染症を含めた社会経済状況の変化を踏まえ、広報の内容や媒体、タイミング等について十分に配慮しつつ、市民や企業等の皆様に対し、理解と協力を得られるよう段階的に広報を展開していく。

交通マネジメントのひとつである TDM については、ウェブコンテンツの拡充や、企業向けオンライン説明会の開催、業界団体への働きかけ等を引き続き行うとともに、区市の協力を得て、自治体広報誌への掲載、混雑緩和を呼びかけるチラシの作成・配布等を順次、行っている（資料 2-9～16 を参照）。

TSM についても、チラシを作成し、順次、関係機関等の窓口などでの配布又は配架の協力をお願いしている（資料 2-17 及び 2-18 を参照）。

また、会場周辺交通対策の周知に向け、会場周辺の住民・企業の皆様へ順次、チラシの配布を行っている。

さらに、東京都は、工事調整の協力をお願いするチラシなども作成し、関係機関等の窓口での配布・配架を行っている（資料 2-19 を参照）。

今後、大会直前の集中的な広報として、ウェブコンテンツの更なる拡充を図るとともに、広報媒体の多様化による認知度の向上を目指し、道路情報表示板や横断歩道等への横断幕の掲出、テレビ CM やラジオ放送などを活用した広報を展開していく（今後、配布予定の「観客の入退場ルートのお知らせ」は資料 2-20 を参照）。

また、東京都は、企業向けの事前周知の一環として、大会期間中の交通対策や、テレワーク強化月間の取組等についてチラシを作成し、周知を行っている。

10) オリンピック聖火リレーに伴う交通規制（東京都内）

本年 3 月 25 日に福島県をスタートした聖火リレーは、7 月 9 日から 7 月 23 日まで東京都内 62 区市町村で行われる。

聖火リレーに伴う交通規制（東京都内）については、東京都のウェブサイトに掲載しており（以下の URL を参照）、チラシや自治体広報誌等と併せて周知を行っていく（資料 2 - 2 1 を参照）。

<https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/special/enjoy/torch/>

1 1) 輸送のテスト

大会輸送は、大規模かつ複雑なオペレーションとなるため、大会本番に向け、様々な機会を捉え、輸送のテストを行っている。

本年 4 月 3 日から 5 月 21 日まで行われたテストイベントにおいても、輸送のオペレーションの検証・訓練を行った。

また、TROC（輸送センター）の訓練も、継続的に行っている。

1 2) その他

輸送運営上のコロナ対策として、入国後 14 日間は、公共交通機関は原則使用せず、東京 2020 が提供するバスやフリート、ハイヤー（借上げタクシー）など大会専用車両のみを使用し、輸送する。

また、入出国時や大会期間中に公共交通機関を使用予定だった海外から入国する大会関係者については、代替輸送手段として大会専用のハイヤー（借上げタクシー）等による輸送サービスを提供する。

なお、入国後 14 日間経過後は、アスリート等を除く大会関係者は、必要な感染防止策を講じた上で公共交通機関を利用することが可能である（詳細は資料 2 - 2 2 を参照）。